

エイズ・結核・マラリアのない
未来に向けて日本の力を



FGFJレポート

グローバルファンド日本委員会
Friends of the Global Fund, Japan
Joining the Fight Against AIDS, Tuberculosis and Malaria

Spring 2019
<http://fgfj.jcie.or.jp>

No.
19



FGFJ15周年記念イベントで開会挨拶を述べるJCIE理事長大河原昭夫

STEP UP THE FIGHT (感染症との闘いを強化)

グローバルファンド日本委員会15周年 記念イベントで増資について考える

「増資」は他人(ひと)のためならず—を副題にしたFGFJ15周年記念イベント「日本人とグローバルファンド」が3月20日午後、赤坂プリンス クラシックハウス(東京都千代田区)で開かれ、保健医療分野の専門家、国際機関や政府機関、感染症の当事者を含む市民社会、民間企業の代表など国内外から約150名が参加しました。(写真:JCIE)

今年は2020年から3年間のグローバルファンドの資金を確保する「第6次増資」の年であり、副題には「日本がグローバルファンドと非常に近い関係にあることを再確認し、日本にとって増資はなぜ大切なのかを考える」という趣旨が込められています。

開会に寄せて挨拶を述べた日本国際交流センター(JCIE)理事長/FGFJディレクターの大河原昭夫は、「当時のJCIE理事長 山本正の下に旧友モートン・ハルペリン氏から届い



た一通のメールがきっかけとなり、感染症という新たな外交課題にオールジャパンで貢献できるよう基盤を作りたいという思いから、世界

基調講演で『グローバルファンド第6次投資計画』の概要を説明するピーター・サンズ グローバルファンド事務局長

基調講演に先立って挨拶を述べた鈴木憲和 外務大臣政務官。「三大感染症への取組みは、まさに世界の将来への投資である」と述べ、感染症対策を含むUHCの実現に引き続き貢献していく姿勢を示した



初のフレンズ組織としてFGFJが設立された」と過去15年の歴史を振り返るとともに、各界関係者の協力に謝意を表しました。

成果は出ているも、いまだ不十分

基調講演を行ったピーター・サンズ グローバルファンド事務局長は、「2000年のG8九州・沖縄サミットで感染症対策を重要議題の一つに取り上げた日本は、グローバルファンドの生みの親であり、創設後も力強いパートナーとして貢献を続けてきた」と述べ、日本の貢献と、官民のパートナーシップでそれを支えてきたFGFJの活動に感謝の意を表しました。

また、サンズ事務局長は、2002年のグローバルファンド発足以来、エイズ、結核、マラリアによる世界の死者が半減していることを「素晴らしい成果」としつつも、今なお年間250万人が命を落としていることから「半減では不十分」との認識を示すと同時に、『グローバルファンド第6次投資計画』の概要を説明して拠出増への理解を求めました(詳細は、中面をご覧ください)。



パネル1に登壇したコミュニティ代表(向かって左から)稲場雅紀氏、エロイザ(ルイ)・ゼペダ・テン氏、オマール・シャリフ氏、JCIE シニア・プログラム・オフィサー 吉田智子

コミュニティのキャパシティ構築を

イベント後半は、2つのパネルディスカッションが開かれました。

「感染症と闘うコミュニティ(当事者)の証言」と題したパネル1には、エイズや多剤耐性結核を経験した感染症当事者、グローバルファンドの意思決定プロセスに関わった経験を持つ市民社会代表がパネリストとして登壇しました。

フィリピン出身のエロイザ(ルイ)・ゼペダ・テン氏は、建築家として活動していた2006年に結核性髄膜炎を患いました。誤った診断や治療の末に多剤耐性結核であることが判明、長期化する闘病生活の中で様々な副作用に苦しみ、視力を失いました。「自暴自棄になっていた時、より重い障害をもった人たちに会って、自分の人生を受け入れる決断がついた」と振り返るテン氏は、2013年にアクティビストとしての活動を開始。結核治療薬の誤用や重篤な副作用によって聴覚を失った患者のための「結核障害委員会」や、「CKAT(結核アドボケーツ協議会)」の設立に尽力し、現在も結核に罹患した人々が治療や副作用について正しく知ることを推進する活動を主導しています。今後の取組みを前進させるためには、「コミュニティのキャパシティを構築し、人権に基づいた社会保障を整備していくことが重要」と訴えました。

当事者の参画が生み出す強い覚悟

インドネシア出身のオマール・シャリフ氏(世界 HIV 陽性者ネットワーク(GNP+)プログラム・オフィサー)は、過去にドラッグ依存に陥って一度は依存から脱却するも、その後 HIV 感染が判明したことで、再度ドラッグに手を染めるようになりました。そんなオマール氏に救いの手を差

し伸べたのは、奇しくも仲間のドラッグユーザー。紹介を受けて参加したのは、ドラッグユーザー自身によって運営されるハーム・リダクション・プログラムでした。「清潔な針の必要性や代替薬物について指導を受けたのは初めてだった」と当時を振り返るオマール氏は、グローバルファンドが支援するこのプログラムがきっかけとなり、やがて定期検査やHIV治療を開始。同じように苦しむ仲間への支援を拡げるために、インドネシア HIV 陽性者ネットワークの設立にも加わりました。オマール氏は、「特にエイズの取組みにおいては、ニーズや暮らしぶりをよく理解している当事者自身がプログラム設計に関わることが重要」と強調しました。

稲場雅紀氏(アフリカ日本協議会国際保健部門ディレクター)は、2004年～09年にグローバルファンド理事会の先進国 NGO 代表団メンバーに加わった経験から、「当事者が理事会にも、国レベルの計画策定や実施にもかかわっている。単に意見を聞かれるのではなく、各国政府代表の理事と同じ議決権を持っている。その結果、当事者側も強い覚悟を持つようになる」と述べ、当事者による意思決定の参画が当事者自身にもたらす意義に言及しました。

パネル2は「グローバルファンドのパートナーシップとSDGs」と題し、民間企業や財団、メディアなど様々な立場からグローバルファンドに関与してきたパネリストが登壇し、21世紀型官民連携基金であるグローバルファンドと日本の多様なアクターにおけるパートナーシップのあり方や、今後への期待について討議しました。

イベント報告の詳細は、FGFJホームページよりご覧ください。



パネル2に登壇した、(向かって左から)國井修 グローバルファンド投資・戦略・効果局長、荻輪光浩 ビル&メリンダ・ゲイツ財団東京オリンピック・プロジェクト・マネジャー、石渡多賀男 住友化学株式会社社会環境事業部 開発部部長、ジャーナリスト 治部れんげ氏、平手晴彦 武田薬品工業株式会社コーポレート・オフィサー、JCIE 執行理事・FGFJ 事務局長 伊藤聡子



ここを深掘り!

グローバルファンド第6次増資の「投資計画」 最低140億ドルの調達を目指す

2019年は、グローバルファンドの第6次増資の年です。2月に公表された「投資計画」でグローバルファンドは、2020年～22年の3年間に必要な額として、最低でも140億ドル(約1兆5400億円)の調達を目指すことを打ち出しました。第5次増資で調達した122億ドルより約15%増となります。

増資とは

グローバルファンドは、3年に一度、国際社会に呼びかけて低・中所得国の感染症対策のための資金調達を行い、これを「増資」と呼びます。増資とはいっても、企業の増資のように株式を発行して出資を募るわけではありません。グローバルファンドによる各国への支援はすべてグラント(贈与)であり、その資金源となるおカネを調達するために、各国政府、民間財団、民間企業などから拠出を募っています。

資金調達の目標額は、グローバルファンドだけでなく、専門家やWHOなどの技術パートナーで構成される委員会が次の3年間に低・中所得国の三大感染症対策に必要な資金の全体額を算定し、そのうち低・中所得国が自ら充当する国内資金、他の国際援助などの動向を見据え、グローバルファンドが調達する金額が決定されます。

3年間で140億ドルを投資して 実現できること

- 1600万人の命を救う
- 2億3400万件の新たな感染を回避
- 三大感染症による年間死者数をほぼ半減
(2017年の250万人から2023年には130万人に減少)

なぜ、これだけの資金が必要か?

2002年の設立以来、グローバルファンドのパートナーシップは2700万人の命を救い、三大感染症に対する取組みを大きく前進させてきました。しかし、今なお年間250万人が三大感染症によって命を落としています。現行レベルの対策や投資に留まった場合、感染率と死亡率は再上昇していく危険性が指摘されています。特に三大感染症対策の進展を阻んでいるのは、以下のような点です。

エイズ HIVの新規感染者数の半数を占める、男性同性愛者や薬物使用者、セックスワーカーなどは、社会からの差別や偏見、規制当局による取締りなどによって、保健医療サービスへのアクセスを妨げられています。また、サハラ以南アフリカでは、思春期の女子や若い女性のHIV感染率は同年代の男性より5～8倍も高く、社会に根深く残る劣悪なジェンダー規範や性暴力、男女間の経済や教育の格差などの様々な社会課題が立ちはだかっています。

結核 2017年の1年間に新たに結核を発症した人は1000万人と推定されていますが、そのうち360万人が診断や治療をうけていない「見過ごされた患者」で、気付かないうちに周囲に感染が広がっていく可能性があります。さらに、既存の治療薬が効かない耐性結核も増加しています。多剤耐性結核の治療は非常に困難で、高額な治療費と長期の治療期間を必要とします。2017年には、60万人の多剤耐性結核患者のうち、診断および治療を受けたのはわずか25%であり、残りの患者は検査や治療を受けられず、多くが亡くなっています。

マラリア マラリアは、殺虫剤処理蚊帳や簡易診断キット、治療薬の普及によって、2000年に比べ死亡者数は約半減しました。制圧に向けて順調に進んでいる国もある一方、高まん延国における発生数は増え続けています。さらに、メコン河流域では薬剤耐性マラリアが深刻化しており、対策が急がれます。

闘いを強化し、終息に向けた軌道に戻す

三大感染症の流行を終息させるためには、強靱で持続可能な保健システムが不可欠です。そのため、グローバルファンドは年間支援額の約3割(約12億ドル)を、データシステム強化、調達・供給網の構築、保健人材の育成など、広義の保健システムに投資しています。第6次増資で調達される140億ドルは、三大感染症による死亡率と感染率の減少だけでなく、保健システムの強化を通してユニバーサル・ヘルスカバレッジ(UHC)達成への道を開きます。

2030年まで残すところ11年。今こそ闘いを強化し、三大感染症の終息に向けた軌道に立ち戻らなければいけません。



日本人とグローバルファンド vol.5

ビジネスに応えた緊張感が、 命のミッションへ向かうとき

高山真木子さん グローバルファンド渉外局ドナーリレーションズ専門官

インドネシア議員視察で結核病棟見学（前列向かって左から2人目が高山氏）

ニューヨークで育った帰国子女は大学で芝居にはまり、ドラマ作りを夢見てテレビ局へ入った。入社後、報道に配属され、5年後パリでの駐在時、海外の風が恋しくなった。退職し、国際機関で働くことを夢見て、ハーバード大学院で行政学を修めたが、チャンスに恵まれずニューヨークで証券会社に勤めた。そこに襲ったリーマンショック。登録していたメーリング・リストで「グローバルファンド」の公募を知った。「40代でキャリア転換を模索していたとき、まさにこれだ！」と思いましたね。三大感染症では父が若いころ結核で苦勞したこともあり、官民パートナーシップで調達したお金で途上国の人びとの命が救われるミッションに深く共鳴しました」

2010年入職。富裕層と財団などの民間ドナー資金を募る渉外局プライベートセクター部門を経て、現在は同局のドナーリレーションズ部門。グローバルファンドとドナー諸国との連携役を務めている。

「日本、オーストラリア、ニュージーランドとタイを担当しています。相手国の担当者との個人的な信頼関係を築くことが大事ですね。日本の外務省は異動が多いので丁寧なコミュニケーションが重要です」

各国の担当省庁からは日々、さまざまな問い合わせが入る。「今回、第6次増資では140億米ドルという資金調達の目

標が設定されています。どうしてこの額が必要なのか、その根拠をわかりやすく説明できるよう、グローバルファンドの各部署から情報やデータを集めて外務省に提供しています。国際保健は日本の外交政策でも大きな位置を占めるようになり、ますます密な連携が必要で

それはグローバルファンドの幹部が来日するときも同様だ。閣僚への表敬訪問、国会議員や政府関係者との会合、有識者や市民団体との懇談会など密な接触を通じて理解と協力を深める。「来日訪問は事前の綿密な調整が重要。日本での良きパートナーであるJCIEさんの長年のネットワークがあればこそです」。

ジュネーブでの内勤がメインだが、2016年にFGFJ議員視察団に同行してインドネシアと東ティモールの現場を訪れた思い出はいつも鮮やかだ。「自分たちが調達するお金がこうして現地の人びとの命を救う。みんな異口同音に言うのですが、やってよかった、の思いを深めました」。インタビュー中、ひときわ声もはずんだ。

入職を目指す人たちが若い頃からしのぎを削る国際機関。だが、メディアや金融界など民間セクターを20年経験したのち入職するユニークな人材も、グローバルファンドには日々、活躍している。

（インタビュー全文はホームページに掲載しています）

FGFJトピックス

グローバルファンドに3億3930万ドルを 拠出 日本政府

日本政府は3月19日、2018年度補正予算からグローバルファンドに3億3930万ドルを拠出しました。第5次増資（2017～19年分の資金調達）に対する日本の合計拠出額は7億9300万ドルとなり、2019年中に残額の支払いが実行されれば、2016年5月のG7伊勢志摩サミット前に安倍首相が発表した8億ドルの拠出誓約を果たすことになります。

マラリア流行の終息に向けて Global Topics Vol.3

『マラリアの最新動向』を特集したFGFJのGlobal Topics（グローバルトピックス）Vol.3が、4月25日の世界マラリアデーに合わせて発行されました。2017年時点の推計では、年間のマラリア感染件数は2億件を超え、43万人以上が死亡しています。Vol.3ではその流行の終息に向けた課題や切り札について概説しています。QRコードからご覧ください。



FGFJとJCIE

グローバルファンド日本委員会（FGFJ）は、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）を支援する日本の民間イニシアティブです。グローバルファンドに対する理解の促進と、感染症分野における日本の国際貢献の強化のために各種会合や調査、情報発信を行なっています。

民間外交のパイオニアである（公財）日本国際交流センター（JCIE）のプログラムとして運営されています。



FGFJレポート

2019年5月20日 No.19

編集・発行：公益財団法人 日本国際交流センター（JCIE）

編集発行人：伊藤聡子（グローバルファンド日本委員会事務局長）

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目1番12号 明産溜池ビル7F

Tel: 03-6277-7811（代表）

Mail: fgfj@jcie.or.jp http://fgfj.jcie.or.jp

編集協力：宮田一雄、永易至文、加納啓善

Copyright ©日本国際交流センター 無断転載禁止